

平成 19 年 8 月 13 日

各 位

住 所	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
会 社 名	GMO インターネット株式会社
代 表 者	代表取締役会長兼社長 熊 谷 正 寿 (コード番号 9449 東証第一部)
問い合わせ先	専務取締役管理部門統括・ グループ経営戦略・IR担当 安 田 昌 史
T E L	03 5456 2555 (代)
U R L	http://www.gmo.jp

GMO インターネット証券株式会社株式の譲渡に関するお知らせ

本日開催の当社取締役会において、当社の子会社である GMO インターネット証券株式会社における当社所有の全株式(95.9%)を譲渡することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当該開示につきましては、「本日の一連の開示内容についてのご説明」の開示文書ならびに「ローン・クレジット事業撤退に伴う戦略説明会資料」をご参照願います。

http://ir.gmo.jp/irlibrary/pdf/20070813_01.pdf

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、本日(平成 19 年 8 月 13 日)公表いたしましたとおり、今後のクレジット・消費者金融業界の見通しの不透明さが拭えない状況のなか、GMO ローン・クレジットホールディングス株式会社の当社所有株式を譲渡し、ローン・クレジット事業につき完全撤退を行います。

一方、「インターネット証券事業」については、18 年 5 月の営業開始以来、口座数も業績を順調に推移しており、19 年 7 月には月次決算における黒字化も達成しております。

しかしながら、「ローン・クレジット事業の完全撤退」により、当社における自己資本が一時的に毀損することから財務バランスを鑑み、また、自己資本増強の必要性から、公正な価格で即時に売却を実行するために、当社代表取締役熊谷正寿に売却することといたしました。

以上により、「インターネット金融(ネット金融)事業」は大幅縮小し、「インターネット活用支援(ネットインフラ)事業」、「インターネットメディア(ネットメディア)事業」に経営資源を集中することを方針決定いたしました。

2. 株式譲渡する子会社の概要(直近事業年度末)

(1) 会社名	GMO インターネット証券株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号
(3) 代表者	代表取締役 高島秀行
(4) 資本金	20億4,000万円
(5) 決算期	3月

(6) 設立日	平成17年10月
(7) 発行済株式総数	45,276株
(8) 大株主構成および 所有割合	GMOインターネット株式会社 (95.9%)
(9) 事業内容	証券取引法に基づく証券業 金融先物取引法に基づく店頭金融先物取引
(10) 従業員	47名

(11) 最近3決算期間の業績

決算期	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	-	-	448
営業損失 (百万円)	-	106	1,036
経常損失 (百万円)	-	106	1,046
当期純損失 (百万円)	-	106	1,078
総資産 (百万円)	-	436	17,926
純資産 (百万円)	-	373	1,384

3 . 株式譲渡先の概要

(1) 氏名	熊谷正寿 (当社代表取締役)
(2) 所在地	東京都港区南青山3丁目18番16号

4 . 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数

47,286 株

(所有割合 95.9 %)

(議決権の数 47,286 個)

(2) 譲渡株式数

47,286 株

(譲渡価額 4,799,529 千円)

(議決権の数 47,286 個)

(3) 譲渡後の所有株式数

0 株

(所有割合 0.0 %)

(議決権の数 0 個)

5 . 株式譲渡の日程

平成 19 年 8 月 13 日 (月曜日)	当社取締役会
平成 19 年 8 月 13 日 (月曜日)	株式譲渡契約書調印
平成 19 年 8 月 14 日 (火曜日)	株式譲渡日

6. 株式譲渡により当期の総資産、売上高及び損益に与える影響

(1) 連結総資産、売上高及び損益に与える影響

連結総資産	同社の総資産相当額（約 220 億円）が減少します。
連結売上高	下期に当初見込んでいた売上相当額（約 15 億円）が減少します。
連結経常損益	下期に当初見込んでいた経常損失相当額（約 1.5 億円）が減少します。
連結特別損益	関係会社株式売却益が、28 億円の特別利益に計上されます。

(2) 個別損益に与える影響

関係会社株式売却益が、20 億円の特別利益に計上されます。

以上